

検証せぬまま

全事務終了

選挙遊説中に銃撃され死去した安倍晋三元首相の国葬が東京・日本武道館で執り行われ、27日で丸1年となった。賛否を巡り国論は二分し、岸田文雄首相は国会で説明を求められた。政府は事後、有識者ヒアリングを重ねたものの、論点の検証も今後の実施ルールも残すことがないまま、全ての事務を終えた。

— 論説10面

安倍元首相 国葬1年

昨年7月8日の事件から6日後、首相は「民主主義を守り抜く決意を示す」と国葬実施を表明した。政府が説明した法的根拠は、同日に「葬儀は国において行い、故安倍晋三国葬儀と称する」などと所掌を定めた内閣府設置法の2点。野党は曖昧だと批判した。

膨大な経費も批判的とな

- 安倍元首相が選挙遊説中に銃撃され死去
- 「国葬を行う。費用は国の全額負担になる。閣議決定を根拠として実施できる」(記者会見で)
- 「正面から答える責任がある。丁寧な説明に全力を尽くす」(記者会見で)
- 「今後、こうした国の行事を考える際、役立てられるよう、検証をしっかりと行う」(参院の閉会中野誓で)
- 国葬
- 「幅広い有識者の方々から意見を伺い、論点と意見を整理するところから始める。適切な金額や規模など今後の国葬の在り方について、国民各層の議論を踏まえ、必要な検討を行っていく」(記者団に)
- 「幅広い有識者から意見を聞き、首相経験者の国葬実施についてどのような手順を経るべきか、一定のルールを設けることを目指す」(衆院本会議で)
- 有識者ヒアリングに基づく論点整理公表
- 論点整理を国会に報告
- 「一定のルールの在り方について、国会との関係や、どのような手順を経るべきか引き続き政府として検討していきたい」(衆院予算委員会)
- 松野官房長官が記者会見で、今後の首相経験者の国葬に関しルールを明文化しない方針を表明

政府 ルール明文化しない方針

政府は当初、会場費約2億5千万円を閣議決定して公表。全体像が不透明だと追及され、警備や海外要人接遇の額も示し、最終的には約12億円に積み上がった。

参列者は国内外41700人を数えた。共同通信の情報公開請求で示された招待者名簿はリストの74%が黒塗りで、遺族や元国会議員など全容を明らかにしていない。首相は「弔問外交」も国葬の意義だと強調した。

他に、弔意の強制につながるなどの懸念、国葬対象として安倍氏は適格だったのか、一部国費支出する内閣・自民党合同葬など公葬の在り方といった論点が指摘された。

「検証をしっかりと行う」との首相答弁を受け、政府は同日、大学教授や新聞・通信社の論説担当者ら21人から聞き取った論点整理を公表した。実際は意見を並べただけで、政府による検証や判断は

国葬 国の儀式として全額国費で賄う葬儀。戦前は勅令の「国葬令」が法的根拠となり、皇族のほか国に偉大な功労があった者が対象だった。現行憲法施行で国葬令は失効する。1989年、昭和天皇の「大喪の礼」は皇室典範で定められた国の儀式として営まれた。戦後の首相経験者の国葬は67年の吉田茂氏、昨年の安倍晋三氏と2例のみ。近年は内閣・自民党合同葬の形が多い。経費を国と党が折半する形で公費支出は続いてきた。2020年の中曽根康弘氏の場合、国費負担は8295万円だった。

今からでも説明責任果たせ

宮間純一中央大学教授(日本近代史)の話 国葬は本来、国にとっての「偉人」の死をみんなで悼むという慰霊の一種だ。価値観を押し付ける性質を持っており、個人の自由な思想を重んじる現代社会にはなじまない。国葬のルール作りや法制化が難しいのは、こうした時代背景に一因がある。対象がどんな人であっても国葬となると賛否は割れ、社会の分断を生むだろう。特に政治家の場合、評価は分かれ、容易に定まらない。政府は今回、民主主義的なプロセスを飛ばして国葬を独断し、今後もしの政府の判断で国葬を執り行える前例を作ってしまった。今からでも丁寧に検証し、説明責任を果たすべきだ。

示さずじまいだ。今年7月、松野博一官房長官はルールを明文化しない方針を表明した。内閣府が9月作成した記録集は、事務的な資料の収集にとどまった。

安倍氏国葬を巡る岸田首相の発言と主な出来事